

事務事業評価表

○基礎情報

課名		高齡福祉介護課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			時間外勤務時間	
施策目標	18	高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援する	重田 康志	管理職	左記以外	再任用短時間職員	臨時職員	非常勤嘱託職員	総時間	一人あたり月平均
				2 人	49 人	3 人	6 人	12 人	15,381 時間	26.2 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	3次実施計画の 現状値	目標値 (30年度)	実績値			
			26年度	27年度	28年度	29年度
高齢者のうち要支援・要介護認定を受けた人の割合	14.10%	15.5%以下	14.0%	14.3%	14.4%	14.8%
0	0.0%	0				
0	0.0%	0				

(評価の見方)

- ・ S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
- ・ A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- ・ B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
- ・ C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- ・ D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- ・ E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- ・ Z 未着手事業(中核市関連のものを含む)
- ・ 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実績のないものを含む)

2 事業実績(平成29年度)

No.	事務事業名 (第3次実施計画)	事務事業の目的・目指すべき成果・効果	Plan / Do							総合評価 (Check)			Action			
		何を・誰を (対象)	どうやって働か け(手段・方法)	どうしたいか(生ま れる成果・効果)	事業 性質	従事 者数	会計 区分	H28予算(円) H28決算(円)	H29予算(円) H29決算(円)	事務事業の指標名	H29目標値	H29実績値	評価	取組 時間	見直し検 討可能性	業棚 選定
1	マイライフ(エンディング)ノート活用事業	自分らしい生き方を選択するため、意思表示が出来なくなった時に備え、介護医療などの希望を記入するノートの作成をする。	政策	0.41	一般	0 0	0 0	マイライフ(エンディング)ノート配布数等	700冊	4,300冊	S	増加				
2	敬老祝金等贈呈事業	多年にわたり社会の発展に寄与してきた高齢者に敬愛の意を表し、長寿を祝うとともに、敬老祝金を贈呈する。	政策	0.46	一般	5,764,000 5,616,889	1,791,000 1,752,709	敬老祝金贈呈対象者数	99歳56人 100歳以上102人	99歳48人 100歳以上91人	S	変動なし				
3	敬老大会慰安事業	市内在住の75歳以上の高齢者を敬い、祝賀する。	政策	0.00	一般	9,055,000 8,792,086	0 0	招待者数	— 28年度で事業廃止	— 28年度で事業廃止	実績なし	—				
4	公衆浴場入浴サービス事業	在宅の独居老人を対象に、公衆浴場入浴券を助成することにより、心身の健康増進及び福祉の向上を図る。	政策	0.00	一般	2,584,000 2,462,330	0 0	利用枚数	— 28年度で事業廃止	— 28年度で事業廃止	実績なし	—				
5	高齢者施策の周知及び情報提供事業	介護サービス、介護予防、生きがいづくり等高齢者のニーズに合わせた情報など高齢者施策の周知・啓発を行う。	政策	0.17	一般	0 0	0 0	「高齢者のガイド」発行数	20,000部	30,000部	S	減少				
6	高齢者等居住支援事業	高齢者の居住の安定の確保を図るため、高齢者であることを理由に入居を拒まない賃貸住宅へのマッチング支援を行う。	政策	0.14	一般	410,000 410,000	410,000 410,000	相談会回数	6回	6回(8人)	S	変動なし				
7	高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定及び推進	国の法律に基づき、地域のすべての高齢者を対象にして、生きがいや健康づくり対策等に関する計画を策定する。	定例定型	1.36	一般	4,921,000 4,853,160	4,634,000 4,593,236	高齢者福祉計画・介護保険事業計画推進委員会開催回数	6回	5回	S	増加				

8	高齢者福祉団体負担金・補助金事業	茅ヶ崎市、藤沢市、寒川町が湘風園を建設し、協定を結び施設運営費等の経費を負担し、老人福祉の向上を図る。	政策	0.21	一般	7,546,000 7,212,129	8,780,000 8,605,740	負担金の交付時期	5月	4月	S	変動なし			
9	在宅高齢者実態調査及び地域見守り活動等の推進	ひとり暮らし高齢者等の状況を把握し、見守り、安否確認、緊急時の対応等に活用し、支援が必要な方を公的な仕組みにつなげる。	政策	0.85	一般	0 0	0 0	①調査回収率 ②見守り活動の実施	①調査未実施年度 ②365日	①調査未実施年度 ②365日	実績なし	変動なし			
10	在日外国人高齢者・障害者等福祉給付金支給事業	外国籍の高齢者等で、国民年金を受けるための要件を制度上満たすことができない方に、福祉給付金を支給する。	政策	0.08	一般	960,000 500,000	720,000 240,000	交付人数	3人	2人	A	変動なし			
11	多様な主体による高齢者の外出の機会提供事業（高齢者のための優待サービス事業）	優待利用やサービスを楽しんで利用していただくことにより、高齢者の外出の機会の創出・孤立防止・ひとり暮らしの不安解消・認知症予防等の効果を期待する。	政策	0.56	一般	315,000 310,089	58,000 57,251	協賛店舗数	155店舗	159店舗	S	変動なし			
12	老人居宅生活支援事業等に関する事務（中核市関連）	高齢者向け施設等の適正化及びサービスの質の向上を図る。	政策	0.00	一般	0 0	0 0	進捗状況	移行準備	なし	Z	変動なし			
13	老人憩の家管理事業	高齢者の自主的な活動の場を提供するとともに、老人の教養の向上及び心身の健康増進を図る。	政策	0.39	一般	79,617,000 78,844,078	72,851,000 72,447,460	開館日数（目標306日）	306日	306日 （170,807人）	S	変動なし			
14	老人福祉法の施設整備に関する事業	要支援・要介護認定者数は増加しており、常に介護が必要な要介護者のために新たな施設を整備する。	政策	0.00	一般	85,800,000 85,800,000	0 0	施設整備の進捗状況	整備未実施	整備未実施	実績なし	-			
15	家族介護支援一時入所事業（特別養護老人ホーム）	介護者の疾病等により、在宅介護を受けることが一時的に困難になった要介護等高齢者を特別養護老人ホームに短期入所させることにより、家族の介護負担を軽減する。	政策	0.07	一般	934,000 0	406,000 59,312	実施施設数	11施設	11施設	S	変動なし			
16	介護保険事業特別会計繰出金	介護保険制度の運営に必要な経費の財源を、法令の定めに従い一般会計から特別会計へ支出する。	定例 定型	0.22	一般	2,207,967,000 2,090,390,259	2,248,562,000 2,184,528,490	繰出金執行回数	1回	1回	S	変動なし			
17	介護保険低所得利用者対策事業	低所得者であっても制度を利用できるよう、利用者負担額の軽減を行った社会福祉法人に対して、軽減額に応じた扶助を行う。	政策	0.21	一般	180,000 3,214	180,000 0	確認証発行件数	20件	19件	S	変動なし			
18	介護老人保健施設整備事業	在宅生活への復帰を支援するため、介護老人保健施設を整備する。	政策	0.13	一般	4,675,000 4,675,000	42,075,000 42,075,000	介護老人保健施設整備の進捗状況	整備完了	整備完了	S	変動なし			
19	給食サービス事業	ひとり暮らし高齢者等で、炊事をすることが困難な方を対象に安否確認を兼ねた配食を実施し、在宅生活を支援する。	政策	0.35	一般	8,824,000 7,962,459	8,383,000 6,757,485	配食数	14,000食	6,598食	A	増加	●		●
20	緊急通報装置貸与事業	ひとり暮らし高齢者等で、疾病等により日常生活に注意を要する方を対象に緊急通報装置を貸与し、在宅生活を支援する。	政策	0.19	一般	12,315,000 9,953,982	10,229,000 8,707,986	貸与台数	320台	200台	A	変動なし			
21	寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業（寝具乾燥・丸洗い）	寝たきり又は認知症高齢者で失禁のある方に対して、寝具類の乾燥又は丸洗いを実施し、在宅生活を支援する。	政策	0.20	一般	885,000 774,144	1,033,000 834,948	利用件数	320件	243件	A	変動なし			
22	生活管理指導短期宿泊事業（養護老人ホーム）	身体的に自立しているものの、基本的な生活習慣に課題のある高齢者に対して、養護老人ホームへの短期入所を実施し、生活習慣の改善を図る。	政策	0.12	一般	1,009,000 958,400	1,306,000 1,305,700	実施施設数	3施設	3施設	S	変動なし			

23	地域密着型サービスの整備に関する事務	第6期介護保険事業計画に必要となる施設等の整備について、公募により事業者選定を行う。	政策	1.21	一般	164,197,000 ----- 106,379,289	134,081,000 ----- 25,346,348	施設整備数	看護小規模多機能型 居宅介護1 小規模多 機能型居宅介護1	看護小規模多機能型 居宅介護1 認知症対 応型共同生活介護1	S	変動 なし			
24	(仮称)茅ヶ崎市営小和田住宅外複合施設整備事業(地域包括支援センターの移転・併設)	地域包括支援センター、福祉相談室及び地区ボランティアセンターを公共施設内に移転・一体整備することにより、さらなる業務連携の充実を図る。	政策	0.18	一般	0 ----- 0	689,000 ----- 611,906	協議回数(関係機関等)	2回	12回	S	変動 なし			
25	高齢者虐待防止対策事業	高齢者虐待防止法の規定等に基づき、市民・関係機関への啓発を図り、高齢者の権利擁護の意識を高める。	政策	0.48	一般	81,000 ----- 79,780	81,000 ----- 79,780	普及啓発研修の開催回数	1回	1回(69人)	S	変動 なし			
26	市民後見人養成事業	老人福祉法の規定等に基づき、市民後見人を養成し、認知症高齢者等を地域で支える環境を構築する。	政策	0.00	一般	256,000 ----- 240,000	0 ----- 0	市民後見人養成研修開催回数	— 平成29年度から福祉政策課へ移管	— 平成29年度から福祉政策課へ移管	実績 なし	—			
27	養護老人ホームへの入所措置等に関する事務	老人福祉法の規定に基づき、対象者を養護老人ホームに入所措置し、被措置者の日常生活を支援する。	政策	0.38	一般	93,000 ----- 93,000	62,000 ----- 31,000	入所措置者数	45人	37人	S	変動 なし			
28	老人保護措置費の決定・支払・徴収に関する事務	老人福祉法の規定に基づき、措置に要する費用を支弁し、措置に係る者等から費用の全部または一部を徴収する。	政策	0.33	一般	85,179,000 ----- 78,311,380	85,840,000 ----- 80,575,588	措置費の決定	540人	470人	S	変動 なし			
29	災害時における要配慮者及び避難行動要支援者支援事業(高齢者)	障害者やひとり暮らしの高齢者等、災害時等における支援を地域の中で受けられる仕組みをつくり、安心して暮らすことのできる環境を整えることを目的とする。	政策	2.21	一般	4,861,000 ----- 4,764,599	4,351,000 ----- 4,238,211	避難行動要支援者のうち、地域への情報提供に同意した方の割合(障害者及び高齢者)	50%	53%	S	増加			
30	ケアセンター管理事業	介護を必要とする在宅の高齢者及びその家族の福祉の増進を図る。	政策	0.49	一般	37,756,000 ----- 34,417,105	7,951,000 ----- 7,810,040	開館日(目標:336日)	336日	336日	S	変動 なし			
31	シルバー人材センター補助事業(高齢者の就労機会等の提供)	シルバー人材センターの活動を充実させるために運営費を補助し、就業機会の提供と高齢者相互の交流等を図る。	定例 定型	0.21	一般	34,592,000 ----- 34,592,000	34,592,000 ----- 34,592,000	補助金交付時期	4月,7月,10月 翌年1月	4月,7月,10月 翌年1月	S	変動 なし			
32	介護予防・健康づくり事業(60歳からのフィットネス教室)	高齢者に対して、介護予防・運動器機能の低下防止のためスポーツクラブを利用して教室の開催する。	定例 定型	0.35	一般	4,710,000 ----- 4,451,092	4,450,000 ----- 4,433,174	教室数	5か所	5か所(87人)	S	変動 なし			
33	高齢者の学びの機会創出事業	元気な高齢者を支援する施策を検討し、生きがい創出、介護予防等を促進する。	定例 定型	0.24	一般	324,000 ----- 299,000	300,000 ----- 298,543	事業実施回数	4回	4回(84人)	S	変動 なし			
34	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	高齢者の生きがいと健康づくり活動の推進とその普及を目的に、各種講座・教室等の開催及び高齢者サービスに関する情報提供を行う。	定例 定型	0.30	一般	1,730,000 ----- 1,730,000	1,454,000 ----- 1,454,000	教室開催回数(第3次より きずなの開催回数に変更)	12回	12回(469人)	S	変動 なし			
35	生きがいふれあいバス運行事業	高齢者及び障害者が福祉施設等を利用する際に、バスを運行する。	定例 定型	0.33	一般	3,195,000 ----- 2,176,632	2,236,000 ----- 1,677,024	運行台数(40台)	40台	30台	A	変動 なし			
36	老人クラブ等助成事業	老人クラブ活動の充実と発展を図って、活動及び事業に対して助成し、もって老人福祉の向上に寄与する。	定例 定型	0.29	一般	14,446,000 ----- 14,108,425	14,446,000 ----- 13,942,777	補助金交付時期	5月	4月(4,332人)	S	変動 なし			
37	脳の健康教室	認知症を予防するため「読み・書き・計算」の教材を活用した教室の開催する。	定例 定型	0.31	一般	1,400,000 ----- 1,296,518	1,313,000 ----- 1,215,830	開催回数(教室修了者数)	96人	62人	C	変動 なし			

38	高齢者等の福祉の相談等に関する事務 (ケースワーク業務)	老人福祉法の規定に基づき、福祉事務所に配属されたケースワーカーが高齢者やその家族等の相談に応じ、課題の解決を図る。	定例 定型	0.89	一般	0 ----- 0	0 ----- 0	新規相談対応件数	120件	107件	S	変動 なし			
39	老人保護措置費自己負担金の口座振替に関する事務	養護老人ホーム入所者の自己負担金徴収に当たり、金融機関への口座振替手数料を支払う。	定例 定型	0.02	一般	4,000 ----- 2,175	4,000 ----- 2,486	口座振替件数	360件	293件	S	変動 なし			
40	家族介護慰労事業	介護の必要の度合いが高い要介護認定者等を介護する家族に対して慰労金を支給する。	政策	0.17	特別	200,000 ----- 0	200,000 ----- 0	支給件数	2件	0件	E	変動 なし	●		●
41	家族等介護支援事業	家族等介護者が介護方法等の知識を得ることや介護サービスを効果的に活用できるよう支援する。介護者の交流の場とする。	政策	0.36	特別	525,000 ----- 429,000	465,000 ----- 390,000	家族介護教室述べ参加人数	250人	303人	S	変動 なし			
42	介護サービス相談員派遣事業	介護施設や在宅を訪問して介護サービス利用者の疑問や不安を聞くことにより介護サービスの質の向上を図る。	政策	0.43	特別	5,336,000 ----- 5,014,648	5,379,000 ----- 5,242,446	対応件数	在宅訪問500件 施設訪問2,600件	在宅訪問446件 施設訪問4,895件	S	変動 なし	●	●	
43	介護給付費適正化事業	利用者の自立に向けたサービス利用となっているか、ケアプラン等の点検を行う。	政策	0.99	特別	0 ----- 0	0 ----- 0	ケアプラン点検件数	10件	15件	S	増加			
44	介護認定審査会事務	介護認定審査会において国の要介護認定基準に則った公平公正な審査判定を実施する。	政策	6.90	特別	38,380,000 ----- 36,406,994	40,128,000 ----- 37,629,286	介護認定審査会開催回数	286回	284回	S	増加			
45	介護保険運営基金への積み立て	基金の運用益及び保険給付費に充てることがなかった介護保険料を基金へ積み立てる。	定例 定型	0.06	特別	236,460,000 ----- 236,116,833	385,424,000 ----- 385,421,609	基金運用益の積立割合 100%	100%	100%	S	変動 なし			
46	介護保険事業者に対する人材育成	介護保険事業者の質を高めるため、研修会を行う。	政策	0.10	特別	90,000 ----- 60,000	90,000 ----- 30,000	研修会の開催回数	2回	2回(133事業所)	S	変動 なし			
47	介護保険事業特別会計の全般的事務	介護保険事業全般の事務	定例 定型	1.62	特別	16,964,000 ----- 16,479,522	17,049,000 ----- 15,762,741	非常勤職員雇用人数	1人	2人	S	増加			
48	介護保険事務処理システム改修事業	法改正又は機能向上のため、システムを改修する。	政策	0.18	特別	2,204,000 ----- 0	6,342,400 ----- 5,918,400	システムの改修期限	年度末	年度末	S	変動 なし			
49	介護保険認定非該当高齢者への支援事業	介護認定の非該当者に対し訪問電話等により、必要な支援を行う。	政策	0.26	特別	0 ----- 0	0 ----- 0	支援人数	60人	14人	C	変動 なし			
50	介護用品支給サービス事業(紙おむつ等の支給)	失禁のある要介護高齢者を現に介護している家族に介護用品を支給することにより、家族の介護負担を軽減する。	政策	0.24	特別	3,275,000 ----- 2,688,395	3,453,000 ----- 3,417,768	利用件数	960件	885件	S	増加			
51	居宅サービス事業者の指定等に関する事務(中核市関連)	中核市移行に向けて、居宅サービス事業者の指定等に関する事務の移行準備を行う。	政策	0.23	特別	0 ----- 0	0 ----- 0	進捗状況	移行準備	なし	Z	変動 なし			
52	苦情相談窓口の充実	利用者の苦情に対して、状況を把握し、解決を探る。	政策	0.19	特別	0 ----- 0	0 ----- 0	相談窓口開設日数	244日	244日	S	変動 なし			

53	高額介護サービス費・高額医療合算介護サービス費の支給	利用者負担額が上限額を超えた場合、申請に基づいて超えた部分を支給する。	政策	0.37	特別	321,742,000 317,200,805	348,978,000 348,977,166	高額介護サービス費支給件数	23,000件	27,326件	S	変動なし			
54	高齢者安心電話相談事業	看護師やケアマネージャー等の資格を有する職員が24時間・365日、高齢者等の電話相談に対応し、適切な支援を行う。	政策	0.17	特別	8,100,000 8,100,000	8,100,000 8,100,000	各団体(自治会、民生委員、地区社協等)への説明の実施	2回	2回	S	変動なし			
55	高齢者住宅生活援助員派遣事業	市営松林住宅において、高齢者の暮らしを支える「生活援助員」による日常生活支援サービス提供事業を委託し、入居者の自立して安全かつ快適な生活を営むことができるよう、在宅生活を支援する。	政策	0.05	特別	2,102,000 2,101,680	2,102,000 2,101,680	生活指導・相談件数	120件	152件	S	変動なし			
56	事業者支援のための情報提供	サービス事業者連絡協議会などで、事業者に対して法令、告示、通知等の介護保険情報を周知する。	定例定型	0.05	特別	0 0	0 0	協議会参加回数	2回	2回	S	変動なし			
57	事故報告の徹底と再発防止のための指導	事故が発生した場合、事業者から迅速に報告させ、再発防止を指導する。	定例定型	0.15	特別	0 0	0 0	事故報告書作成指導回数	随時	なし	実績なし	変動なし			
58	償還金	前年度の給付費に対する国県支出金、社会保険診療報酬支払基金交付金の受入れ超過額の返還	定例定型	0.06	特別	63,870,000 63,867,860	58,078,000 58,077,188	確定した償還金の返還準備完了時期	10月	10月	S	変動なし			
59	地域密着型サービスの事業者の指定・指導等に関する事務	高齢者が住み慣れた地域で継続して生活できるよう地域密着型サービスが創設され、その指定・指導監督を行う。	定例定型	1.18	特別	0 0	0 0	集団指導・実地指導等指導の回数	10回	13回	S	増加			
60	認定調査事務	国の要介護認定基準に則った公平公正な認定調査を実施する。	政策	13.20	特別	71,226,000 70,101,898	77,351,000 76,909,402	認定調査実施件数	10,606件	10,698件	S	増加			
61	被保険者保険料還付金及び還付加算金	過年度に納付された過誤納保険料について還付充当処理を行う。	定例定型	0.83	特別	6,298,000 3,635,651	6,758,000 3,405,186	年間還付件数	3,000件	2,484件	S	変動なし			
62	賦課徴収事務	介護保険料を公平・公正に賦課し、財政を安定させる。	定例定型	3.52	特別	21,140,000 17,739,453	20,000,000 18,481,841	介護保険料 徴収率	98.78%	99.15%	S	変動なし			
63	福祉用具・住宅改修支援事業	住宅改修理由書を作成した居宅介護支援事業者に対して、作成経費を支払う。(他の居宅サービスの利用がない場合)	政策	0.21	特別	70,000 14,000	70,000 58,000	年間の支払件数	35件	29件	S	変動なし			
64	保険請求に関する審査支払業務	介護報酬請求に対する審査を行う。	定例定型	0.11	特別	10,770,000 10,430,113	10,963,000 10,088,583	神奈川県国民健康保険団体連合会審査件数	228,477件	247,215件	S	変動なし			
65	予備費	特別会計の予備費を計上し、予算外の支出又は予算超過の支出が生じた際に充てる。	定例定型	0.01	特別	767,000 0	1,000,000 0	年度末の施行状況	適切な執行状況	実績なし	実績なし	変動なし			
66	要介護者にかかる保険給付	要介護認定者へ保険給付(現物給付)する。	政策	1.30	特別	11,730,034,000 11,090,753,334	11,853,649,000 11,734,919,725	居宅介護支援計画件数	39,252件	40,669件	S	変動なし			
67	要介護認定調査の適正化の推進	委託事業所等の認定調査員が、国の基準に沿った適正な認定調査を実施できるよう、技術の向上を図る。	政策	0.68	特別	40,000 40,000	17,000 0	研修受講者数	100人	93人	S	変動なし			

68	要支援者にかかる 保険給付	要支援認定者へ保険給付（現物給付）する。	政策	1.35	特別	1,172,305,000 ----- 1,086,112,951	831,587,000 ----- 816,320,688	介護予防支援計画件数	19,694件	22,572件	S	変動 なし			
69	認知症サポーター養成講座	認知症キャラバンメイト等が中心になり、認知症サポーターを養成し、認知症の方や家族を見守る人を増やす。	政策	0.24	特別	259,000 ----- 234,684	255,000 ----- 267,682	認知症サポーター養成講座年間延べ受講者数	1,000人	1,913人	S	変動 なし			
70	認知症施策推進事業	認知症の方や家族等を自宅等地域で支えていくために認知症施策を総合的に推進する。	政策	1.16	特別	461,000 ----- 409,040	562,000 ----- 472,826	チーム員会議新規検討数	12人	16人	S	変動 なし			
71	徘徊高齢者家族支援サービス事業（SOSネットワーク）	認知症高齢者が徘徊した際、家族等の元にてできるだけ早期に帰れるよう、関係機関のネットワークを図る。	政策	0.30	特別	1,495,000 ----- 1,392,300	1,404,000 ----- 1,352,300	SOSネット登録者数	160人	172人	S	増加			
72	徘徊高齢者早期発見位置お知らせサービス事業（GPS装置の貸与）	徘徊のある高齢者を現に介護している家族に所在確認用の探索機器（GPS装置）を貸与することにより、家族の介護負担を軽減する。	政策	0.17	特別	548,000 ----- 431,068	548,000 ----- 512,292	貸与台数	25台	22台	S	変動 なし			
73	すこやか支援プログラム事業	要支援等になる恐れのある高齢者を把握し、運動教室、認知症予防教室、健康アップ教室等への参加を促し要支援等になることを予防する。	政策	0.00	特別	17,537,000 ----- 9,858,939	0 ----- 0	教室参加実人員	No76介護予防・日常生活支援総合事業に統合	No76介護予防・日常生活支援総合事業に統合	実績 なし	-			
74	はつらつ健康プログラム事業	高齢者の介護予防を推進するため健康維持、介護予防、悪化防止等のため、多種多様な介護予防事業に取り組む。	政策	0.00	特別	20,093,000 ----- 19,889,880	0 ----- 0	転倒予防教室年間実施回数（参加者数）	No75一般介護予防事業に移行	No75一般介護予防事業に移行	実績 なし	-			
75	一般介護予防事業	29年度に、はつらつ健康プログラムから一般介護予防事業に円滑に移行できるよう準備する。	政策	1.27	特別	0 ----- 0	26,430,000 ----- 21,594,987	転倒予防教室年間実施回数（参加者数）	312回（16,000人）	312回（12,375人）	A	変動 なし			
76	介護予防・日常生活支援総合事業	要介護状態等となることの予防、又は、要支援状態の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活を支援する。	政策	0.38	特別	3,195,000 ----- 3,108,669	424,447,000 ----- 308,520,924	事業実施準備・移行等の進捗状況	事業実施（4月～3月）	事業実施（4月～3月）	S	増加			
77	生活支援体制整備事業	介護予防・日常生活支援総合事業の円滑な実施に向けて、多様な主体によるサービス提供体制を構築する。	政策	0.24	特別	491,000 ----- 0	3,110,000 ----- 46,122	事業実施準備・移行等の進捗状況	説明会の実施回数11回	説明会の実施回数1回（143名）	C	増加			
78	地域包括支援センターの運営に関する事務	市内12地区に整備した委託型地域包括支援センターと基幹型地域包括支援センターが連携協力し、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を続けられるよう支援を行う。	政策	0.66	特別	236,531,000 ----- 235,124,871	237,106,000 ----- 234,615,574	管理責任者会及び専門職部会の開催数	42回	42回	S	変動 なし			
79	※在宅医療介護連携推進事業	地域保健課と連携しながら在宅医療及び医療と介護の連携推進のための仕組みづくり、医療福祉介護の関係者の人材育成を図る。	政策	0.25	特別	3,720,000 ----- 1,879,546	8,782,000 ----- 8,037,528	多職種連携研修会及び部会、検討グループ等の開催回数	18回	21回	S	変動 なし			
80	地域ケア会議運営事業	高齢者の抱える課題を解決及び関係者のネットワークづくり、地域資源の開発にに取り組む。	政策	0.24	特別	300,000 ----- 70,000	300,000 ----- 140,000	市で実施する地域ケア会議の開催回数	2回	2回	S	変動 なし			
81	地域包括支援センターの機能強化に関する事業	地域包括支援センターの機能強化に資する人材の育成を図り高齢者への支援をより充実させるとともに、地域包括ケアシステムの構築に寄与する。	政策	0.76	特別	908,000 ----- 907,200	503,360 ----- 501,740	人材育成のための研修	15回	15回	S	変動 なし			

82	成年後見制度利用支援事業	成年後見制度の利用が必要でありながら、身寄りがいない場合等、当事者による申立てが期待できない状況にある方について、市長申立てを行い、対象者の権利を擁護する。	政策	0.67	特別	5,905,000 ----- 3,949,042	3,411,000 ----- 1,415,388	成年後見制度市長申立て件数	8件	7件	S	変動なし			
83	災害応急対策活動	-	定例定型	0.25	一般	0 ----- 0	0 ----- 0								
84	庁内共通事務(老人福祉管理業務)	-	定例定型	0.99	一般	539,000 ----- 507,791	254,000 ----- 252,206								
合計				56.90		H29総予算(円) ----- H29総決算(円)	17,077,563,760 ----- 16,617,665,302								

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check)／今後の展望(Action)															
<p>高齢福祉介護課の第3次実施計画の事業数は、「災害応急活動」「庁内共通事務」を除き82事業である。</p> <p>これらを指標の達成度及び事業の実施効果から見ると、最も多かったのは「S」の61事業であり、以下「実績なし」が9事業(うち2事業については28年度にて事業廃止、2事業については他事業に統合及び移行)、「A」が6事業、「C」が3事業、「Z」が2事業、「E」が1事業となっている。</p> <p>指標の達成状況については、80%以上達成できた事業が61事業、達成できなかった事業が10事業である。また、事業の成果について、成果があがった事業が67事業、今後成果が見込める事業が3事業である。</p> <p>さらに、指標の達成状況のうち達成できなかった10事業については、成果があがっている事業が6事業、今後成果が見込める事業が3事業であった。一方、E評価とした家族介護慰労事業は、事業継続について検討した結果、29年度をもって廃止することとした。これらを総合的に評価すると、概ね順調に事業が実施できたと考える。</p> <p>個別の事務事業において、給食サービス事業については、民間事業者の参入等により、配食数が減少したことから、業務棚卸評価における検証を踏まえ、29年度をもって事業を廃止することとした。利用者のうち、30年4月1日以降も宅配給食の継続利用を希望された方は、本事業において宅配給食を行っていた事業者と直接契約を結び、サービスを継続している。脳の健康教室については、昨年同様の周知を行ったが申込者が少なく、目標を達成することができなかった。対象者への周知を工夫するとともに、事業手法について検討していく。また、生活支援体制整備事業については、第1層地域支え合い推進員を中心に事業展開を図る予定だったが、関係者等との協議の結果、第2層地域支え合い推進員の配置を優先的に取り組むこととしたため目標値(説明会の開催回数)を達成できなかったが、平成30年度から第2層地域支え合い推進員を配置する協議が整ったため、今後は成果が期待できる。</p> <p>高齢福祉介護課の事業の中には、関係者との連携・協議等によりその仕組みを構築するため、すぐに成果に繋がらないことも多いため、検討プロセスとスケジュールをしっかりと捉え事業の進捗管理を行うことが重要である。</p> <p>職員の時間外については、総時間で15,381時間で、一人当たりに換算すると月平均26.2時間となり、前年度の一人当たりひと月平均30.5時間と比べ、減少したものの、全庁的に見るとまだ平均より多い状況である。要因としては、認定調査、給付・保険料事務など一定の期間で事務を処理しなければならない業務が多いほか、休日や時間外における事業の実施が多い等が考えられる。このような中、日々の業務について、効率的・効果的な事務処理を念頭に置き、限られた人員の中で適正に業務を遂行していくため、業務改善に取り組んでいく。</p>															

4 見直し検討可能性にチェックの入った事業のうち休・廃止検討事業

No.	事務事業名	休・廃止検討の理由
19	給食サービス事業	民間事業者の参入等により、配食数が減少したことから平成30年度より事業廃止とした。
40	家族介護慰労事業	支給申請者が減少していることもあり(平成28年度及び29年度は実績0)平成30年度より事業廃止とした。

5 働きかたの見直しにおける取組結果(28-29年度の2か年の取り組みの結果、得られた生産性向上などの成果)

No.	事務事業名	取り組みの結果
-	-	所掌事務について、各事業における実施手順等の再確認を行い、各担当ごとに課題を抽出する等の方法で事務効率を上げる工夫を行った。また、毎月の課内会議においても効率的な業務の進め方について、随時、触れ、バランスの取れたワークライフバランスを保つためのきっかけとなるよう努めた。結果として29年度は一人当たりの時間外の減少に繋がった。